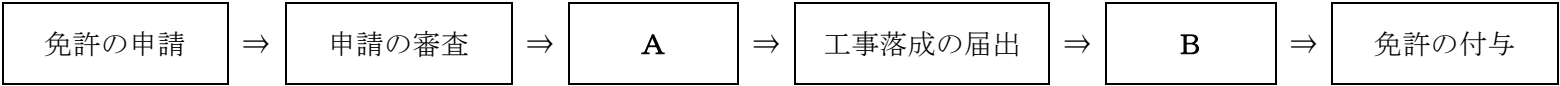


第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次に示す流れ図は、船舶局の免許の申請から免許の付与までの手続の順序を示したものである。電波法（第6条から第8条、第10条及び第12条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。



- A

 - 1 工事設計の認定
 - 2 予備免許の付与
 - 3 工事設計の認定
 - 4 予備免許の付与
- B

 - 工事落成後の検査
 - 運用開始の届出
 - 運用開始の届出
 - 工事落成後の検査

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものはどれか。下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A 3 E	振幅変調であって両側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
2	F 3 E	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
3	J 3 E	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	P 0 N	パルス変調であって無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

A－3 海岸局又は船舶局は、他の船舶局から無線設備の機器の調整のための通信を求められたときは、どうしなければならないか。電波法（第69条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 支障のない限り、この無線設備の機器の調整のための通信に応じなければならない。
- 2 他の通信に優先して、この無線設備の機器の調整のための通信に応じなければならない。
- 3 安全通信に次ぐ優先順位をもって、この無線設備の機器の調整のための通信を取り扱わなければならない。
- 4 現に通信を行っている場合は、その通信を中止して、この無線設備の機器の調整のための通信に応じなければならない。

A－4 次の記述は、電源用蓄電池の充電について述べたものである。無線局運用規則（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備の補助電源用蓄電池は、その船舶の航行中は、 A 十分に充電しておかなければならない。
- ② 義務船舶局の双方向無線電話の電源用蓄電池は、その船舶の B 十分に充電しておかなければならない。

- A

 - 1 毎日
 - 2 毎日
 - 3 1週間に1回以上
 - 4 1週間に1回以上
- B

 - 入港中に
 - 航行中は、常に
 - 入港中に
 - 航行中は、常に

A－5 次の記述は、無線電話通信における通報の送信等について述べたものである。無線局運用規則（第16条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、 A 行わなければならない。
- ② 遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る①の送信速度は、 B でなければならない。

A	B
1 語辞を区切り、かつ、明りょうに発音して	原則として、1分間について50字を超えないもの
2 できる限り簡潔に、かつ、確実に	原則として、1分間について50字を超えないもの
3 語辞を区切り、かつ、明りょうに発音して	受信者が筆記できる程度のもの
4 できる限り簡潔に、かつ、確実に	受信者が筆記できる程度のもの

A－6 海上移動業務の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第26条及び第18条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「各局」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－7 次の記述は、船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局の運用は、その船舶の A に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、 B を行うとき、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①のただし書の規定により入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合は、次のとおりとする。
 - (1) 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
 - (2) 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
 - (3) C の電波により通信を行う場合
 - (4) その他別に告示する場合

A	B	C
1 航行中	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	26.175MHzを超え 470MHz以下の周波数
2 航行中	遭難通信	470MHzを超える周波数
3 航行中及び航行の準備中	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	470MHzを超える周波数
4 航行中及び航行の準備中	遭難通信	26.175MHzを超え 470MHz以下の周波数

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線局を運用する場合の空中線電力について述べたものである。電波法（第54条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 A については、この限りでない。

- (1) 免許状に記載された B であること。
- (2) 通信を行うため C であること。

A	B	C
1 遭難通信	ところによるもの	十分余裕のあるもの
2 遭難通信、緊急通信又は安全通信	ところによるもの	必要最小のもの
3 遭難通信、緊急通信又は安全通信	ものの範囲内	十分余裕のあるもの
4 遭難通信	ものの範囲内	必要最小のもの

A－9 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 2,187.5kHzの周波数の電波の使用は、 A を使用して遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合に限る。
- ② 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。
 - (1) 遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）又は安全呼出しを行う場合
 - (2) 呼出し又は応答を行う場合
 - (3) B を送信する場合
- ③ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 C にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

A	B	C
1 無線電話	準備信号	3分以上
2 無線電話	航行の安全に関し急を要する通報	1分以上
3 デジタル選択呼出装置	準備信号	1分以上
4 デジタル選択呼出装置	航行の安全に関し急を要する通報	3分以上

A－10 遭難通信に関する次の記述のうち、電波法（第52条及び第66条）及び無線局運用規則（第81条の7）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 2 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- 3 海岸局及び船舶局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 4 船舶局は、衛星非常用位置指示無線標識の通報又は捜索救助用レーダートランスポンダの通報を受信したときは、直ちにこれを海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。

A－11 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、次の(1)から(3)までの区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
- | | |
|--------------------------------------------|----|
| (1) <input type="text"/> A （又は「遭難」） | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 | 3回 |
- ② 遭難呼出しは、特定の無線局に **B** 。

A	B
1 メーデー	あてなければならない
2 メーデー	あててはならない
3 パン パン	あてなければならない
4 パン パン	あててはならない

A－12 次の無線局のうち、遭難警報に係る遭難通信の宰領を行う無線局に該当するものはどれか。無線局運用規則（第83条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難船舶局
- 2 遭難通報を送信した無線局
- 3 海上保安庁の無線局又はこれから遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 4 遭難船舶局又は遭難通報を送信した無線局から遭難通信の宰領を依頼された無線局

A－13 次に掲げる場合のうち、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、臨時に検査(注)をさせることができるときに該当しないものはどれか。電波法（第73条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電波法第73条第5項の検査をいう。

- 1 無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、電波の発射の停止を命じたとき。
- 3 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その指示に対する措置の内容の報告があったとき。
- 4 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。

A－14 次に掲げる書類のうち、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局を除く。）に備え付けておかなければならない書類に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許状
- 2 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- 3 無線従事者選解任届の写し
- 4 電波法及びこれに基づく命令の集録

B－1 次の記述は、船舶局の開設の手続について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

船舶局の免許を受けようとする者は、申請書に、次の(1)から(9)までに掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 目的 (2) 開設を必要とする理由 (3) 通信の相手方及び通信事項 (4) 無線設備の設置場所
(5) ア 及び空中線電力 (6) 希望する運用 イ
(7) 無線設備(注)の工事設計及び工事 ウ

- 注 電波法第30条（安全施設）及び第32条（計器及び予備品の備付け）の規定により備え付けなければならない設備を含む。
(8) 運用開始の予定期日
(9) その船舶に関する次の事項

- イ エ ロ 用途 ハ 総トン数 ニ 航行区域 ホ オ 港 ヘ 信号符字
ト 旅客船であるときは、旅客定員 チ その他電波法第6条第3項に定める事項

- 1 電波の型式並びに希望する周波数の範囲 2 電波の型式、周波数
3 許容時間 4 義務時間 5 着手の予定期日 6 落成の予定期日
7 運行者 8 所有者 9 主たる停泊 10 船籍

B－2 次の記述は、無線従事者の免許を与えないことができる者について述べたものである。電波法（第42条）の規定に照らし 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次のいずれかに該当する者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

- (1) ア の罪を犯し イ に処せられ、 ウ から エ を経過しない者
(2) 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）第1項第1号又は第2号の規定により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から エ を経過しない者
(3) 著しく オ に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者

- 1 電波法第9章 2 電波法又は放送法 3 3箇月以上の懲役 4 罰金以上の刑
5 その執行を終わった日 6 その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日
7 2年 8 3年 9 心身 10 身体

B－3 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
イ 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
ウ 無線通信は、長い時間にわたって行ってはならない。
エ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
オ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

B－4 次の記述のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 安全通報の告知の送信又は安全呼出し
イ 遭難呼出し又は遭難通報の送信
ウ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し
エ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
オ 船位通報の送信

B－5 次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣が行うことができる処分に該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

ア 無線従事者の免許の取消しの処分

イ 2年以内の期間を定めて、無線従事者国家試験の受験を停止する処分

ウ 3箇月以内の期間を定めて、無線従事者としての業務に従事することを停止する処分

エ 3箇月以内の期間を定めて、無線設備の操作に従事する範囲を制限する処分

オ 3箇月以内の期間を定めて、無線従事者として従事する無線局の運用を制限する処分

B－6 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。

イ 無線業務日誌には、船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要を記載しなければならない。

ウ 船舶局の無線業務日誌には、通信のたびごとに次の(1)から(3)までの事項を記載しなければならない。

(1) 通信の開始及び終了の時刻 (2) 使用電波の型式及び周波数 (3) 相手局から通知を受けた事項の概要

エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。

オ 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から3年間保存しなければならない。